

健康のある場所。



# 第17回 定時株主総会 招集ご通知



株式会社果実堂

## 目次

|                   |     |
|-------------------|-----|
| ■ 第17回定時株主総会招集ご通知 | 1   |
| ■ 事業報告            | 2   |
| ■ (ご参考)連結計算書類     | 14  |
| ■ 計算書類            | 18  |
| ■ 監査報告書           | 27  |
| ■ 株主総会参考書類        | 28  |
| ■ 株主総会会場のご案内図     | 裏表紙 |

2022 年 6 月 7 日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株 式 会 社 果 実 堂

代表取締役社長 高瀬 貴文

## 第 17 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 17 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022 年 6 月 21 日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

---

### 記

1. 日 時 2022 年 **6 月 22** 日（水） 午後 1 時 30 分
2. 場 所 株式会社果実堂 2 階会議室 熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 会議の目的事項
  - 報 告 事 項 第 17 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）事業報告の内容報告の件
  - 決 議 事 項
    - 第 1 号議案 第 17 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）計算書類承認の件
    - 第 2 号議案 剰余金の配当の件
    - 第 3 号議案 取締役 4 名選任の件
    - 第 4 号議案 監査役 2 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

## 事業報告

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、(株)果実堂、うれしの農園(株)、(株)果実堂テクノロジー、(株)果実堂ファームの4社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期(第17期)と前期(第16期)の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済につきましては、移動制限の緩和など経済活動の再開に向けた動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、原油価格の高騰やウクライナ情勢等の影響により依然不透明な状況となっております。

農業分野においては、SDGsや環境を重視する動きが加速するなか、農林水産省が「みどりの食料システム戦略」において“2050年までに国内の有機農業の耕地面積を25%まで拡大する”と公表し、日本の食と農の未来に、これまで当社グループが取り組んできた“有機農業”への期待が高まった年でもありました。

このようななか、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、更なる事業成長のため販売促進ならびに販路拡大に注力し、その一方で、効率化や資材の軽量化、物流ルートの最適化による原価低減の促進により収益基盤の強化に努めました。また、農業コンサルティング事業では、これまで培った栽培技術とノウハウと流通とを組み合わせることで、新たな農業法人向けコンサルティング「アグリカルチャーソリューション」の展開にも着手しました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、18億9百万円(前期比7.6%減)、営業利益は1億39百万円(5.7%減)、経常利益は1億50百万円(12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円(25.1%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

| セグメントの名称      | 売上高              |                     |          | セグメント利益          |                     |         |
|---------------|------------------|---------------------|----------|------------------|---------------------|---------|
|               | 2020年度<br>(第16期) | 2021年度<br>(第17期・当期) | 増減       | 2020年度<br>(第16期) | 2021年度<br>(第17期・当期) | 増減      |
| ベビーリーフ事業 (千円) | 1,187,679        | 1,386,014           | 198,335  | 146,420          | 183,042             | 36,622  |
| 農業コンサル事業 (千円) | 496,047          | 226,145             | △269,902 | 66,693           | 28,246              | △38,447 |
| 仕入販売等 (千円)    | 273,787          | 197,280             | △76,507  | 23,411           | 15,803              | △7,608  |
| 小計 (千円)       | 1,957,515        | 1,809,440           | △148,075 | 236,525          | 227,091             | △9,434  |
| 調整額 (千円)      | -                | -                   | -        | △88,682          | △87,651             | 1,031   |
| 合計 (千円)       | 1,957,515        | 1,809,440           | △148,075 | 147,843          | 139,440             | △8,403  |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

## ・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、営業部門の提案力強化に加え、商品パッケージの家型デザインの統一によりブランド力向上を図り、売上高は前期比 16.7%増の 13 億 86 百万円となり過去最高を更新しました。

8 月には「令和 3 年 8 月の大雨」により、熊本県北部に位置する和水園場の旧式ハウス全 70 棟が近隣河川の氾濫により全浸水する被害を受けましたが、栽培計画の切り替えや、拠点分散によるリスクヘッジが功を奏し、出荷体制を早期復旧させ、機会ロスを最小限に抑えました。

栽培管理においては、耐候性に優れた当社開発「高瀬式 14 回転ハウス」の増設をすすめ、スマート農業の実践による作業効率と生産性向上に努めました。研究開発においては遠隔灌水システムの完全自動化を実証し、IoT による更なる省人化の実現へと近づきました。

パッキング工場においては、時短、業務負担低減に取り組みました。OCR を利用した在庫管理システムの構築、出荷工程における梱包ラインの再構築や自社製作のリフター（自動持ち上げ機）の活用により原価低減を促進しました。また、RPA を活用した日常定型業務の自動化が、取引数が増加するなかでも受発注業務の労働時間の引下げに効果を発揮しました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は13億86百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益1億83百万円（同25.0%増）となり、セグメントにおいて売上高・利益とも創業来最高を更新いたしました。

### ・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、これまで培った生産技術や栽培ノウハウ（ソフト）とIoT技術を搭載した生産設備「高瀬式14回転ハウス」（ハード）を、ワンストップで農業参入企業に提供する『ハウスソリューション』を展開しております。依然引き合いは強くありますが、当期は、続くコロナ禍の移動制限で各案件の進行に時間を要し苦戦を強いられました。

そこでもう一つの柱として新たに、農業法人向け『アグリカルチャーソリューション』を始動しました。経営資源の配分がうまくいかず規模拡大に踏み込めないでいる意欲ある農業法人に、科学的アプローチによる栽培管理のアドバイス、工場の作業工程の見直し、流通コンサルティングに至るまでトータルでサポートすることで、売上1億円の農業法人を3億円規模にする経営規模拡大支援です。当期は数社のパートナー企業との取り組みを開始したばかりですが、今後パートナー企業の増加と総流通量の拡大を見込んでおります。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は2億26百万円（前期比54.4%減）、セグメント利益は28百万円（同57.6%減）となりました。農業コンサルティング事業への高いニーズを捉え、アグリテック企業として事業を展開してまいります。



健康のある場所。

家型デザインパッケージに統一



ベビーリーフ出荷包装ライン機械化

## ・仕入販売部門

仕入販売部門では、オンリーワン商品である「サラダ用発芽大豆」の拡販に注力しました。前年度に引き続き、各商品については店頭 POP や Web 商談により販売を促進しましたが、コロナ禍の試食販売自粛により苦戦を強いられました。

この結果、仕入販売部門の売上高は 1 億 97 百万円（前期比 27.9%減）、セグメント利益は 15 百万円（同 32.5%減）となりました。

## （２）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は 2 億 8 百万円となりました。主なものとして、「高瀬式 14 回転ハウス」（構築物）に約 2 億円の設備投資を行いました。

## （３）資金調達の状況

当期は、生産力強化のための設備資金として金融機関より 60 百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関 6 行との間に総額 3 億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。



農業法人向け  
「アグリカルチャーソリューション」始動



新設の「高瀬式 14 回転ハウス」

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分                  | 2018年度<br>(第14期) | 2019年度<br>(第15期) | 2020年度<br>(第16期) | 2021年度<br>(第17期・当期) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 1,511,916        | 1,929,052        | 1,957,515        | 1,809,440           |
| 営 業 利 益 (千円)         | 47,126           | 107,679          | 147,843          | 139,440             |
| EBITDA(償却前営業利益) (千円) | 132,426          | 196,580          | 235,899          | 231,273             |
| 経 常 利 益 (千円)         | 75,968           | 195,505          | 171,876          | 150,025             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 73,696           | 90,221           | 120,314          | 90,157              |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 3,811.98         | 4,666.69         | 6,223.28         | 4,663.40            |
| 総 資 産 (千円)           | 1,985,063        | 2,329,243        | 2,728,647        | 2,469,589           |
| 純 資 産 (千円)           | 323,894          | 443,539          | 593,678          | 681,585             |
| 1株当たり純資産 (円)         | 16,753.46        | 22,942.07        | 30,708.06        | 35,255.00           |

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

2. EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 2018年度<br>(第14期) | 2019年度<br>(第15期) | 2020年度<br>(第16期) | 2021年度<br>(第17期・当期) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 1,379,754        | 1,427,253        | 1,518,693        | 1,745,658           |
| 営 業 利 益 (千円)   | 18,744           | △24,369          | 58,440           | 107,797             |
| 経 常 利 益 (千円)   | 35,998           | 54,578           | 76,206           | 116,793             |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 52,140           | 23,518           | 84,468           | 74,870              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2,696.96         | 1,216.48         | 4,369.13         | 3,872.69            |
| 総 資 産 (千円)     | 1,852,558        | 1,921,426        | 2,216,099        | 2,230,734           |
| 純 資 産 (千円)     | 271,856          | 295,374          | 379,842          | 454,713             |
| 1株当たり純資産 (円)   | 14,061.77        | 15,278.25        | 19,647.38        | 23,520.07           |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

### （５）対処すべき課題

#### ①ベビーリーフの生産拡大への対処

当社グループでは、記録的猛暑や大型台風など頻発する異常気象のなかでも、安定して生産量を確保できる体制の構築が継続的な課題となっております。

環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式 14 回転ハウス」が減災と収量の下支えに効果を発揮しておりますが、農林水産省『スマート農業技術の開発・実証プロジェクト』で実証した「完全自動灌水システム」および「複合環境制御装置」の導入を推進し、更なる生産拡大・安定化を行ってまいります。

#### ②研究所の活動および外部との連携強化

研究所では植物のポテンシャルを引き出すことで気候変動や異常気象の耐性を高めるとして注目されているバイオスティミュラント資材を当社の栽培技術と組み合わせ、生産性向上を追求する実証試験や、NTT ドコモ様との「AI 除草ロボット」の実証開発を継続して取り組んでおります。今後も業種の壁を越えた「共創」でイノベーションを起こしてまいります。

#### ③IoT を活用した農業の実践

さらなる生産性向上に向けて、アナログデータのデジタル化や高品質なデータ収集など、IoT 技術やデータを活用できる基盤づくりが課題です。

当期は、京都大学の協力を得て、AI によるベビーリーフ生育予測の PoC（概念実証）を実施しました。課題の明確化と実現性・実用性の評価を行い、AI およびデータ活用による精度の高い生育予測実現の足掛かりとなりました。今後も、実践での活用を視野に先端技術を広く取り入れてまいります。

#### ④環境に配慮した農業への取り組み

当社グループは、国が推し進める SDGs や環境重視の観点から農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を、大規模有機農業を継続することで実現へと近づけます。また、徹底した水分管理と正しい肥料設計は環境汚染の低減に直結し、農業において効率化や原価低減は生産性を向上させるだけでなく環境配慮にも繋がります。今後も持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 議決権の所有割合 | 主要な事業内容      |
|--------------|--------|----------|--------------|
| (株) 果実堂ファーム  | 3.7百万円 | 9.5%     | ベビーリーフ事業     |
| うれしの農園(株)    | 40百万円  | 75.0%    | ベビーリーフ事業     |
| (株)果実堂テクノロジー | 20百万円  | 66.0%    | 農業コンサルティング事業 |

(注) (株)果実堂ファームの持分は、100分の50以下ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

## (7) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

| 事業別      | 主要製品及び商品等                      |
|----------|--------------------------------|
| ベビーリーフ事業 | ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダハウレン草など      |
| 農業コンサル事業 | コンサルティングサービス、高瀬式14回転ハウス、農業機械など |
| 仕入販売     | サラダ用発芽大豆など                     |

(8) 主要な営業所及び工場 (2022 年 3 月 31 日現在)

① 当社

|             |   |                    |
|-------------|---|--------------------|
| 本 社 及 び 工 場 | ： | 熊本県上益城郡益城町田原1155-5 |
| 福 岡 事 務 所   | ： | 福岡県福岡市中央区大名2-1-17  |
| 東 京 事 務 所   | ： | 東京都品川区西五反田1-11-1   |

② 子会社

|                   | ◆本社所在地     | ◆事業所      |
|-------------------|------------|-----------|
| う れ し の 農 園 (株) ： | 三重県松阪市     | 本社及び農場、工場 |
| (株)果実堂テクノロジー ：    | 熊本県上益城郡益城町 | 本社        |

(9) 従業員の状況 (2022 年 3 月 31 日現在)

① 【ご参考】 当社グループの従業員の状況

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前期末比増減  | 従業員数      | 前期末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|---------|-----------|---------|-------|--------|
| 64名 (50名) | 5名 (2名) | 55名 (40名) | 1名 (2名) | 35.1歳 | 6年1ヶ月  |

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者 (パート社員) は、最近 1 年間の平均雇用人数 (1 日 8 時間換算) を ( ) 外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況（2022年3月31日現在）

① 当社グループの主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入残高（千円）  | 期中借入額（千円） | 期中返済額（千円） |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 農林中央金庫       | 273,502   | －         | △43,444   |
| 日本政策金融公庫     | 249,996   | －         | △11,112   |
| (株) 鹿児島銀行    | 160,700   | －         | △15,400   |
| (株) 西日本シティ銀行 | 79,996    | －         | △20,004   |
| (株) 商工組合中央金庫 | 77,560    | －         | △8,760    |
| 熊本第一信用金庫     | 60,784    | －         | △4,992    |
| (株) 三菱UFJ銀行  | 57,500    | 60,000    | △2,500    |
| 上益城農業協同組合    | 55,553    | －         | △5,284    |
| (株) 大分銀行     | 21,427    | －         | △14,286   |
| (株) 福岡銀行     | 6,400     | －         | △14,400   |
| 計            | 1,043,418 | 60,000    | △140,182  |

② 【ご参考】 当社グループの社債の発行先の状況

| 引受先       | 発行残高（千円） | 期中発行額（千円） | 期中償還額（千円） |
|-----------|----------|-----------|-----------|
| (株) 鹿児島銀行 | 200,000  | －         | －         |
| (株) 北九州銀行 | 200,000  | －         | －         |
| (株) 大分銀行  | 100,000  | －         | －         |
| 計         | 500,000  | －         | －         |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000 株
- (2) 発行済株式の総数 19,333 株
- (3) 株主数 20 名
- (4) 大株主（上位 12 名）

| 大株主名                    | 当社への出資状況 |         |
|-------------------------|----------|---------|
|                         | 持株数（株）   | 持株比率（％） |
| 株式会社井出事務所               | 8,713    | 45.07   |
| 三井物産株式会社                | 4,056    | 20.98   |
| カゴメアグリフレッシュ株式会社         | 2,000    | 10.35   |
| トヨタ自動車株式会社              | 700      | 3.62    |
| 株式会社鹿児島銀行               | 527      | 2.73    |
| 株式会社北九州銀行               | 500      | 2.59    |
| 株式会社大分銀行                | 400      | 2.07    |
| エア・ウォーター株式会社            | 367      | 1.90    |
| 矢崎総業株式会社                | 360      | 1.86    |
| 株式会社ミクニ                 | 300      | 1.55    |
| 辻製油株式会社                 | 300      | 1.55    |
| グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合 | 300      | 1.55    |
| 計                       | 18,523   | 95.81   |

## 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2022年3月31日現在）

| 氏 名                         | 地 位     | 担当、主な職業及び重要な兼職の状況                                               |
|-----------------------------|---------|-----------------------------------------------------------------|
| たか せ たか ふみ<br>高 瀬 貴 文       | 代表取締役社長 | うれしの農園(株) 代表取締役社長<br>(株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長<br>(株)果実堂ファーム 代表取締役社長 |
| なか しま かず なり<br>中 島 政 周      | 取締役     | (株)果実堂 工場管理部長                                                   |
| にし かわ ひで ゆき<br>西 川 英 行      | 社外取締役   | 三井物産(株) 流通事業本部 リテール事業開発部 次長                                     |
| はら だ さとし<br>原 田 聰           | 社外取締役   | カゴメアグリフレッシュ(株) 生産調達部 生産技術グループ部長                                 |
| どう その まさ ひと<br>堂 園 政 仁      | 社外監査役   | 堂園公認会計士事務所 所長                                                   |
| かわ かみ りゅう た ろう<br>川 上 龍 太 郎 | 社外監査役   |                                                                 |
| もり やま えい じ<br>森 山 英 治       | 監査役     | 森山英治税理士事務所 所長<br>(株)果実堂テクノロジー 監査役                               |

(注) 1. 取締役西川英行氏、原田聰氏の両氏は、社外取締役であります。

2. 監査役堂園政仁氏、川上龍太郎氏の両氏は、社外監査役であります。

3. 当事業年度中の役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 就任 2021年6月23日開催の第16回定時株主総会におきまして、中島政周氏、西川英行氏の両氏が取締役に就任いたしました。

(2) 退任 2021年6月23日開催の第16回定時株主総会におきまして、山崎和寿氏は取締役を任期満了により退任いたしました。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 役員報酬（千円） | 役員賞与（千円） | 支給総額（千円） |
|-------|----------|----------|----------|
| 取 締 役 | 20,370   | —        | 20,370   |
| 監 査 役 | 2,882    | —        | 2,882    |

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。（2006年 第1回定時株主総会決議）

2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。（2006年 第1回定時株主総会決議）

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     |         |             |          | 地 位   | 主な活動状況                                                                               |
|---------|---------|-------------|----------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| にし<br>西 | かわ<br>川 | ひで<br>英     | ゆき<br>行  | 社外取締役 | 2021年6月23日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。 |
| はら<br>原 | だ<br>田  |             | さとし<br>聰 | 社外取締役 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。          |
| どう<br>堂 | その<br>園 | まさ<br>政     | ひと<br>仁  | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。  |
| かわ<br>川 | かみ<br>上 | りゅうた<br>龍 太 | ろう<br>郎  | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。  |

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役ならびに監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員ならびに各監査役と、会社法第 423 条第 1 項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

| 科 目               | 金 額 (千円)         | 科 目                       | 金 額 (千円)         |
|-------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>    |                  | <b>負 債 の 部</b>            |                  |
| <b>流動資産</b>       | <b>1,263,284</b> | <b>流動負債</b>               | <b>520,666</b>   |
| 現 金 及 び 預 金       | 979,256          | 買 掛 金                     | 99,475           |
| 売 掛 金             | 182,514          | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 200,000          |
| 商 品 及 び 製 品       | 8,613            | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 136,582          |
| 仕 掛 品             | 23,093           | リ ー ス 債 務                 | 4,915            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 24,986           | 未 払 金                     | 41,829           |
| そ の 他             | 44,820           | 未 払 法 人 税 等               | 1,543            |
|                   |                  | 未 払 消 費 税 等               | 1,027            |
|                   |                  | 賞 与 引 当 金                 | 18,004           |
|                   |                  | そ の 他                     | 17,289           |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>1,202,474</b> | <b>固 定 負 債</b>            | <b>1,267,338</b> |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>743,915</b>   | 社 債                       | 300,000          |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 634,817          | 長 期 借 入 金                 | 906,836          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 75,111           | リ ー ス 債 務                 | 9,315            |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 2,352            | 資 産 除 去 債 務               | 51,186           |
| 土 地               | 18,641           | <b>負 債 合 計</b>            | <b>1,788,004</b> |
| リ ー ス 資 産         | 12,104           |                           |                  |
| 建 設 仮 勘 定         | 887              | <b>純 資 産 の 部</b>          |                  |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>458,559</b>   | <b>株 主 資 本</b>            | <b>598,112</b>   |
| 関 係 会 社 株 式       | 430,000          | 資 本 金                     | 100,000          |
| そ の 他             | 28,559           | 資 本 剰 余 金                 | 47,248           |
|                   |                  | 利 益 剰 余 金                 | 450,863          |
| <b>繰 延 資 産</b>    | <b>3,830</b>     | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>      | <b>83,472</b>    |
| 社 債 発 行 費         | 3,830            | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>681,585</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>2,469,589</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>2,469,589</b> |

連 結 損 益 計 算 書 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

| 科 目                                 | 金 額 (千円) |                |
|-------------------------------------|----------|----------------|
| 売 上 高                               |          | 1,809,440      |
| 売 上 原 価                             |          | 1,350,336      |
| <b>売 上 総 利 益</b>                    |          | <b>459,104</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                 |          | 319,663        |
| <b>営 業 利 益</b>                      |          | <b>139,440</b> |
| 営 業 外 収 益                           |          |                |
| 受 取 利 息                             | 10       |                |
| 受 取 配 当 金                           | 2        |                |
| 補 助 金 収 入                           | 21,927   |                |
| 雑 収 入                               | 1,424    | 23,364         |
| 営 業 外 費 用                           |          |                |
| 支 払 利 息                             | 10,374   |                |
| 社 債 発 行 費 償 却                       | 2,401    |                |
| 雑 損 失                               | 3        | 12,779         |
| <b>経 常 利 益</b>                      |          | <b>150,025</b> |
| 特 別 損 失                             |          |                |
| 解 約 清 算 損 失                         | 38,255   |                |
| そ の 他                               | 2,094    | 40,350         |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>        |          | <b>109,675</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税               | 12,079   |                |
| 法 人 税 等 調 整 額                       | 466      | 12,546         |
| <b>当 期 純 利 益</b>                    |          | <b>97,129</b>  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益        |          | 6,972          |
| <b>親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益</b> |          | <b>90,157</b>  |



## 連結株主資本等変動計算書 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

|                         | 株主資本    |        |         |             | 非 支 配<br>株主持分 | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 株主資本<br>合 計 |               |            |
| 当期首残高                   | 100,000 | 47,248 | 366,699 | 513,948     | 79,730        | 593,678    |
| 当期変動額                   |         |        |         |             |               |            |
| 解約清算損失                  |         |        | △5,993  | △5,993      | △3,229        | △9,223     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |        | 90,157  | 90,157      |               | 90,157     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |         |             | 6,972         | 6,972      |
| 当期変動額合計                 | —       | —      | 84,164  | 84,164      | 3,743         | 87,906     |
| 当期末残高                   | 100,000 | 47,248 | 450,863 | 598,112     | 83,472        | 681,585    |

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

| 科 目                     | 金額 (千円)  | 科 目                         | 金額 (千円)          |
|-------------------------|----------|-----------------------------|------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |          | <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                  |
| 税金等調整前当期純利益             | 109,675  | 有形固定資産の取得による支出              | △208,039         |
| 減価償却費                   | 91,833   | 長期貸付金の回収による収入               | 120              |
| 社債発行費償却額                | 2,401    |                             |                  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 1,284    |                             |                  |
| 受取利息及び受取配当金             | △12      |                             |                  |
| 補助金収入                   | △21,927  | 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △207,919         |
| 支払利息                    | 10,374   | <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                  |
| 災害損失                    | 1,687    | 長期借入れによる収入                  | 60,000           |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 328,408  | 長期借入金の返済による支出               | △140,182         |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △19,122  | リース債務の返済による支出               | △7,084           |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △273,449 |                             |                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △11,026  |                             |                  |
| その他                     | 17,676   |                             |                  |
| 小計                      | 237,803  | 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △87,266          |
| 利息及び配当金の受取額             | 12       |                             |                  |
| 補助金の受取額                 | 21,927   |                             |                  |
| 利息の支払額                  | △8,748   | <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | <b>△66,392</b>   |
| 法人税等の支払額                | △22,201  | <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | <b>1,045,648</b> |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 228,793  | <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>       | <b>979,256</b>   |

# 貸 借 対 照 表 (2022 年 3 月 31 日現在)

| 科 目               | 金 額 (千円)         | 科 目                       | 金 額 (千円)         |
|-------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>    |                  | <b>負 債 の 部</b>            |                  |
| <b>流動資産</b>       | <b>996,939</b>   | <b>流動負債</b>               | <b>538,683</b>   |
| 現 金 及 び 預 金       | 730,509          | 買 掛 金                     | 107,898          |
| 売 掛 金             | 174,776          | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 200,000          |
| リ ー ス 投 資 資 産     | 5,977            | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 136,582          |
| 商 品 及 び 製 品       | 7,273            | リ ー ス 債 務                 | 4,915            |
| 仕 掛 品             | 18,485           | 未 払 金                     | 59,712           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 21,350           | 未 払 費 用                   | 12,119           |
| 前 払 費 用           | 10,977           | 未 払 法 人 税 等               | 1,155            |
| 未 収 入 金           | 19,355           | 賞 与 引 当 金                 | 14,986           |
| そ の 他             | 8,233            | そ の 他                     | 1,313            |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>1,229,965</b> | <b>固 定 負 債</b>            | <b>1,237,338</b> |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>740,987</b>   | 社 債                       | 300,000          |
| 建 物               | 19,872           | 長 期 借 入 金                 | 876,836          |
| 構 築 物             | 635,340          | リ ー ス 債 務                 | 9,315            |
| 機 械 及 び 装 置       | 71,449           | 資 産 除 去 債 務               | 51,186           |
| 車 両 運 搬 具         | 0                | <b>負 債 合 計</b>            | <b>1,776,021</b> |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 2,220            |                           |                  |
| リ ー ス 資 産         | 12,104           |                           |                  |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>488,977</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>          |                  |
| 関 係 会 社 株 式       | 462,310          | <b>株 主 資 本</b>            | <b>454,713</b>   |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 7,080            | 資 本 金                     | 100,000          |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 6,335            | 資 本 剰 余 金                 | 49,795           |
| 長 期 前 払 費 用       | 1,034            | 資 本 準 備 金                 | 49,795           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 11,790           | 利 益 剰 余 金                 | 304,918          |
| そ の 他             | 427              | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 304,918          |
| <b>繰 延 資 産</b>    | <b>3,830</b>     | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 304,918          |
| 社 債 発 行 費         | 3,830            | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>454,713</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>2,230,734</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>2,230,734</b> |

損 益 計 算 書 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

| 科 目                 | 金 額 (千円) |           |
|---------------------|----------|-----------|
| 売 上 高               |          | 1,745,658 |
| 売 上 原 価             |          | 1,340,581 |
| 売 上 総 利 益           |          | 405,077   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |          | 297,280   |
| 営 業 利 益             |          | 107,797   |
| 営 業 外 収 益           |          |           |
| 受 取 利 息             | 103      |           |
| 受 取 配 当 金           | 2        |           |
| 補 助 金 収 入           | 20,361   |           |
| そ の 他               | 1,272    | 21,738    |
| 営 業 外 費 用           |          |           |
| 支 払 利 息             | 6,068    |           |
| 社 債 利 息             | 4,271    |           |
| 社 債 発 行 費 償 却       | 2,401    | 12,741    |
| 経 常 利 益             |          | 116,793   |
| 特 別 損 失             |          |           |
| 災 害 損 失             | 1,687    |           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 0        |           |
| 解 約 清 算 損 失         | 38,255   | 39,943    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |          | 76,850    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,156    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額       | 823      | 1,980     |
| 当 期 純 利 益           |          | 74,870    |

## 株主資本等変動計算書 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

|         | 株主資本    |        |              |              |              |             | 純資産<br>合 計 |
|---------|---------|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|
|         | 資本金     | 資本剰余金  |              | 利益剰余金        |              | 株主資本<br>合 計 |            |
|         |         | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合 計 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |             |            |
| 当期首残高   | 100,000 | 49,795 | 49,795       | 230,047      | 230,047      | 379,842     | 379,842    |
| 当期変動額   |         |        |              |              |              |             |            |
| 当期純利益   |         |        |              | 74,870       | 74,870       | 74,870      | 74,870     |
| 当期変動額合計 | —       | —      | —            | 74,870       | 74,870       | 74,870      | 74,870     |
| 当期末残高   | 100,000 | 49,795 | 49,795       | 304,918      | 304,918      | 454,713     | 454,713    |

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| (1) 関係会社株式  | 移動平均法による原価法            |
| (2) その他有価証券 | 時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |                                                 |
|----------------|-------------------------------------------------|
| (1) 製品、仕掛品、原材料 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 商品、貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  |

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                          |                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物／3 年～18 年      構築物／3 年～14 年<br>機械及び装置／3 年～10 年      車両運搬具／2 年～3 年<br>工具、器具及び備品／2 年～10 年 |
| (2) リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                                                                                                                                                                                                                 |

#### 4. 繰延資産の処理方法

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| (1) 社債発行費 | 社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。 |
|-----------|--------------------------|

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

|          |            |
|----------|------------|
| 建物       | 35,298 千円  |
| 構築物      | 289,511 千円 |
| 機械及び装置   | 191,620 千円 |
| 車両運搬具    | 1,399 千円   |
| 工具、器具及備品 | 12,219 千円  |
| リース資産    | 32,744 千円  |
| 計        | 562,793 千円 |

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|            |           |
|------------|-----------|
| (1) 短期金銭債権 | 8,313 千円  |
| (2) 長期金銭債権 | 7,080 千円  |
| (3) 短期金銭債務 | 77,797 千円 |

## Ⅲ. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

|                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 売上高            | 44,615 千円  |
| (2) 仕入高・販売費及び一般管理費 | 418,469 千円 |
| 営業取引以外の取引高         | 94 千円      |



なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 減価償却費           | 9,606 千円   |
| 賞与引当金           | 5,838 千円   |
| 投資有価証券          | 2,688 千円   |
| 関係会社株式          | 2,217 千円   |
| 資産除去債務          | 17,198 千円  |
| 繰越欠損金           | 7,718 千円   |
| その他             | 749 千円     |
| 繰延税金資産小計        | 46,017 千円  |
| 評価性引当額          | △23,242 千円 |
| 繰延税金資産計         | 22,774 千円  |
| 繰延税金負債          |            |
| 有形固定資産          | △10,984 千円 |
| 繰延税金負債計         | △10,984 千円 |
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | 11,790 千円  |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 33.6%  |
| 住民税均等割            | 1.5%   |
| 評価性引当額の減少         | △32.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.5%   |

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称     | 議決権の<br>所有割合 | 関連当事者との関係 |               | 取引の<br>内 容    | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|--------------|-----------|---------------|---------------|--------------|------|--------------|
|     |            |              | 役員の兼任     | 事業上の関係        |               |              |      |              |
| 子会社 | ㈱果実堂テクノロジー | 所有<br>直接66%  | 兼任2名      | 有形固定資産<br>の購入 | 有形固定資産<br>の購入 | 52,045       | 未払金  | 30,386       |
|     | うれしの農園㈱    | 所有<br>直接75%  | 兼任1名      | 栽培用資産<br>のリース | 栽培用資産<br>のリース | 25,314       | 未収入金 | 3,866        |
|     |            |              |           | 商品の購入         | 商品の購入         | 189,994      | 買掛金  | 19,921       |

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 有形固定資産の購入については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
4. 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 23,520 円 07 銭
2. 1株当たり当期純利益 3,872 円 69 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 損益計算書上の当期純利益 | 74,870 千円 |
| (2) 普通株式に係る当期純利益 | 74,870 千円 |
| (3) 普通株式の期中平均株式数 | 19,333 株  |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年6月3日

株式会社果実堂 監査役会

監査役 堂園 政仁 ㊞

監査役 川上 龍太郎 ㊞

監査役 森山 英治 ㊞

（注）堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### **第1号議案** 第17期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第17期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」18頁から26頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第17期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

#### **第2号議案** 剰余金の配当の件

当社は、経営基盤を強化するため内部留保の充実に努めてまいりました。今後も、引き続き成長を継続させ、企業価値を高めてまいる所存ではありますが、一貫して当社を支えていただいております株主の皆様への利益還元についても重要課題の一つと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### （1）配当財産の種類

金銭といたします。

##### （2）配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金711円 総額13,745,763円

##### （3）剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月23日

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役4名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                      | <div>再任</div> <div>たか せ たか ふみ<br/>高 瀬 貴 文</div> <div>(1975年4月19日)</div>   | 2001年04月 住友不動産㈱入社<br>2008年09月 ㈱西日本農業社入社<br>2011年03月 当社入社 技師長<br>2013年04月 当社栽培管理部 部長・技師長<br>2015年01月 当社執行役員 栽培管理本部長・技師長<br>2015年06月 当社取締役 栽培管理本部長・技師長<br>2015年11月 うれしの農園㈱取締役<br>2016年11月 ㈱果実堂テクノロジー代表取締役社長（現任）<br>2019年12月 当社代表取締役社長（現任）<br>2019年12月 うれしの農園㈱代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱果実堂テクノロジー代表取締役社長<br>うれしの農園㈱代表取締役社長 | 一株             |
| (取締役候補者とする理由) 高瀬貴文氏は、2015年6月に当社取締役就任以降、兼任する栽培管理本部長・技師長として技術基盤を確固たるものへと構築し、ベビーリーフ事業の拡大のみならず、農業コンサルティング事業の成長に尽力いたしました。2019年12月からは当社代表取締役として当社グループ全体を統括しており、当社グループのさらなる成長を牽引するために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。 |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |
| 2                                                                                                                                                                                                      | <div>再任</div> <div>なか しま かず なり<br/>中 島 政 周</div> <div>(1973年12月25日)</div> | 2008年05月 当社入社 ウェルリーフ事業部 栽培管理室 配属<br>2013年01月 当社業務推進センター 工場管理室長<br>2015年01月 当社工場管理部長<br>2021年06月 当社取締役 工場管理部長（現任）                                                                                                                                                                                                            | 一株             |
| (取締役候補者とする理由) 中島政周氏は、当社入社以来、栽培管理、工場運営全般、物流管理等に携わり豊富な知見を有しております。現在は当社取締役兼工場管理部長として工場の効率化の推進により事業の拡大に尽力しております。当社グループのさらなる成長を牽引するために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。                                              |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                 | <div>再任</div> <div>社外</div> <div>にし かわ ひで ゆき<br/>西 川 英 行</div> <div>(1965年3月3日)</div> | 1988年04月 三井物産(株)入社<br>2010年05月 (株)トライネット出向 経営企画室長<br>2013年07月 三井物産(株)事業開発部<br>2014年01月 同社事業開発部アグリフードビジネス戦略室長<br>2016年11月 横浜市場センター(株)出向 副社長兼業務管理本部長<br>2019年04月 三井食品(株)出向 執行役員 商品本部 副本部長<br>2020年05月 三井物産(株)リテール事業開発部 次長 (現任) | 一株             |
| (社外取締役候補者とする理由および期待される役割) 西川英行氏は、三井物産(株)での豊富な経験と見識を有しております。同氏の知識と経験に基づき当社の企業経営全般を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することを期待しており、更なる当社グループの成長に寄与していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。        |                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                              |                |
| 4                                                                                                                                                                                 | <div>再任</div> <div>社外</div> <div>はら だ さとし<br/>原 田 聡</div> <div>(1963年3月21日)</div>     | 1989年04月 カゴメ(株)入社 総合研究所<br>2001年04月 同社調達部 国際調達グループ課長<br>2003年04月 同社生鮮野菜ビジネス・ユニット課長<br>2016年10月 同社農事業本部 調達部 栽培技術グループ部長<br>2018年10月 同社野菜事業本部 農生産部 栽培技術グループ部長<br>2021年01月 カゴメアグリフレッシュ(株) 生産調達部 生産技術グループ部長(現任)                   | 一株             |
| (社外取締役候補者とする理由および期待される役割) 原田 聡氏は、カゴメアグリフレッシュ(株)での豊富な経験と見識を有しております。同氏の知識と経験に基づき当社の企業経営全般を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することを期待しており、更なる当社グループの成長に寄与していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                              |                |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は取締役（業務執行取締役であるものを除く）が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第 24 条において、取締役（業務執行取締役であるものを除く）との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、西川英行氏および原田聡氏の両氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役 川上龍太郎氏、森山英治氏の2名は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                               | <div><div>再任</div><div>社外</div><div>かわ かみ りゅうたろう<br/>川 上 龍 太 郎<br/>(1952年8月5日)</div></div> | 1976年04月 (株)ダイエー入社<br>1988年02月 同社 業務審査主査<br>1991年03月 同社 夙川店長<br>2000年11月 九電情報サービス(株)(現 九電ビジネスソリューションズ(株)) 入社<br>2003年06月 (株)九電ビジネスフロント取締役 就職支援事業部長<br>2014年06月 当社社外監査役(現任) | 一株             |
| (社外監査役候補者とする理由) 川上龍太郎氏は、2014年6月より当社の社外監査役に就任いただき、上場会社の経験からコンプライアンス・リスク管理及び内部統制について高い見識から監査をおこなっております。適時的確な意見をいただくことで、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築に貢献いただくため、引き続き、社外監査役として選任をお願いするものであります。         |                                                                                            |                                                                                                                                                                            |                |
| 2                                                                                                                                                                                               | <div><div>再任</div><div></div><div>もり やま えい じ<br/>森 山 英 治<br/>(1975年7月16日)</div></div>      | 2000年08月 (株)トランスジェニック入社<br>2006年04月 当社入社 総務経理室長<br>2008年06月 税理士登録<br>2009年04月 森山英治税理士事務所設立 所長(現任)<br>2010年04月 当社財務顧問<br>2018年06月 当社監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>森山英治税理士事務所所長   | 80株            |
| (監査役候補者とする理由) 森山英治氏は、税理士として豊富な知識と経験を有しておられます。2018年6月より当社の監査役に就任いただき、コンプライアンス・リスク管理及び内部統制について高い見識から監査をおこなっております。適時的確な意見をいただくことで、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築に貢献いただくため、引き続き、監査役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                            |                                                                                                                                                                            |                |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第35条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、川上龍太郎氏および森山英治氏の両氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。



## 株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町田原1155番地5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096) 289-8883



### ● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)